

事務事業名	6891 広報事業													
担当組織	政策秘書室				政策秘書室				担当		広報・広聴担当			
組織コード	H28 H27	03 03	02 02	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28 H27	01 01	02 02	01 01	02 02	01 01	01 01	記入日	平成27年07月06日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	07	人が集い心ふれあうまち										○ 対象	
分野	03	市政情報の提供										● 対象外	
施策	76	広報活動の充実											
事業期間	昭和32年度～平成29年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外												
対象	市民（在住者及び在勤者も含む）、戸田市に関心のある人												
事業目的	市民と行政をつなぐパイプ役として、広報紙やテレビ広報などを通じ、市の政策や行政情報、身近なまちの話題を積極的に提供するとともに広くPRする。												
事業内容	市の政策や行政情報などを、広報紙やテレビ番組をはじめとした様々な媒体を活用し配布・放映することで、戸田市の情報を提供する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (町会・自治会)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		執行額(千円) 広報事業全般	予算額(千円) 広報事業全般	計画額(千円) 広報事業全般	計画額(千円) 広報事業全般	計画額(千円) 広報事業全般
	事業費	48,799	47,421	47,421	47,421	47,421
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	48,799	47,421	47,421	47,421	47,421
	人件費	19,250	19,593.75	19,593.75	19,593.75	19,593.75
投入 人員	常勤職員	2.8人	2.85人	2.85人	2.85人	2.85人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	68,049	67,015	67,015	67,015	67,015

目標達成 状況	指標名	単位	説明・算定式	H26目標	H27目標	H28目標
				H26実績	H27実績	H28実績
活動	① 広報紙発行部数	部	1日号と15日号(1・8・12月を除く)	987,000	987,000	987,000
				989,300	994,000	-
活動	② テレビ広報番組制作数	本		12	12	12
				12	12	-
成果	① 広報紙の世帯配布率	%	町会・自治会加入率(配布世帯数÷世帯数)	60	60	60
				57.6	57.1	-
成果	② テレビ広報番組視聴率	%	テレビ埼玉の視聴率	2	2	2
				2	1	-

目標達成 状況 の 分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 広報紙世帯配布率の不達成については、町会加入率が伸びないことなどや情報入手手段の多様化等が要因として考えられる。これに対し、平成27年8月にスマートフォンやタブレット端末で広報紙を読むことができるアプリ「i広報紙」を導入し、広報紙を入手できる手段の拡大を実施した。視聴率の不達成については、現在録画機能が普及し、また市HP等で同番組が閲覧できるため、リアルタイムでの視聴者が減っていることが推察される。今後も、様々な媒体での情報発信力を強化していく。
-----------------------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市政情報を様々な媒体で積極的に発信することで、効果的に市内外へ周知することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 新たな事業を行う際にもその費用対効果も含め検討し、また、多額の費用を投じる広報紙の発行については、その部数について過不足がないよう随時調整することで、経費が必要最小限となるよう配慮している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 広報紙の編集や広報番組の制作に、民間活力を効果的に活用することにより、事業の質と効率性を高めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 広く全ての市民を対象として情報を発信し、広報紙は無料で配布している。また、町会未加入者に対する広報紙の配布率向上に向け、対策を検討している。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	「広報戸田市」をスマートフォンやタブレット端末で簡単に閲覧できるアプリ「i広報紙」（必要経費なし）を導入した。 平成26年12月に運用を開始したスマートフォン用アプリ「tocoぷり」について、より利用しやすい環境を整備するため、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、機能追加などの改修を実施した（改修費用の全額を交付金で賄ったもの）。
見直しの効果	町会未加入世帯など広報紙が自宅まで配布されない世帯に対しても、「広報戸田市」を手軽に入手できる手段を新たに提供することができた。 「tocoぷり」の改修では、パスワードの変更や投稿の管理・編集機能など、実際の利用者から意見が多かったものをアプリの機能として反映させることができた。利用者の増加・投稿の活発化につながるものと期待している。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 市民が必要な情報や、市の取組に関する情報を的確に届ける広報活動は、信頼ある市政運営に必要な不可欠である。
今後の取組方針	今後も、民間活力の導入や新しい媒体について調査・研究を進め、費用対効果を高めながら戦略的に実施していく。また、既存広報を補完する媒体として、SNSや「tocoぷり」による情報発信を引き続き推進し、市内外の人に戸田市の魅力を積極的にPRしていく。